

個別の行政改革テーマについて

【各メンバーから提案のあったテーマ】

テーマ	内 容
新公会計制度（複式簿記・発生主義日々入力）の導入	複式仕訳に基づく新会計制度の早期導入を、先進県の協力の下、全都道府県で検討。
国関係法人への支出の総点検	国の所管法人に対し、各都道府県が支出している分担金のあり方につき検討。
職員採用試験問題（自治体独自の問題作成）	(財)日本人事試験センターからの提供をやめ、各都道府県の連携も含め独自での作成を検討。
分権時代にふさわしい公務員給与決定システムの研究	分権時代にふさわしい自律的な給与決定システムのあり方につき共同研究。
監査制度の抜本的改革	外部人材の登用や事務局の市場化テストなど、監査制度の抜本的改革について検討。
22年度以降の天下り全廃	各都道府県職員の外郭団体等への再就職のあり方について検討。
再任用制度（職階による優遇、給与等）の見直し	各都道府県の実情を整理し、退職後の再任用制度のあるべき姿を議論。
行政委員会委員の報酬の見直し（原則月額から日額へ）	行政委員会委員の報酬のあり方（月額報酬を日額報酬へ）について検討。
職員退職金のカット	職員の退職金カットについて検討。
事業評価制度	より効果的な事務事業評価の実施手法について、取組事例を踏まえ、研究・検討。
随意契約に係る情報公開のあり方	随意契約や指名競争入札に係る情報公開のあり方（指針）について検討。
地方分権の推進と適正な定数管理	国の出先機関廃止を念頭に、廃止後の定員管理の手法と国家公務員の身分移管について検討。
国の施策に沿って実施してきた事業に係る国の負担	国の施策に沿って実施した事業（分収林事業等）のうち、地方にとって大きな財政負担が想定されるものに係る国の責任・負担につき検討。
事務共同化の可能性に係る研究	情報システム開発や総務事務など各都道府県に共通する事務について、共同で行う新たな方策等について検討。
機関や施設等の共同利用に係る研究	各都道府県が設置している機関等について、共同利用や機能分担等の可能性について検討。